

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 フィスコ
 コード番号 3807 URL <http://www.fisco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 狩野 仁志
 (氏名) 長岡 信一郎
 TEL 03-5774-2440
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	4,041	259.0	178	3,014.6	213	1,912.7	425	205.8
23年12月期	1,125	27.8	5	—	10	—	139	—

(注) 包括利益 24年12月期 477百万円 (197.6%) 23年12月期 160百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	6,138.63	—	26.2	7.0	4.4
23年12月期	1,971.25	—	10.1	0.6	0.5

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	4,255	2,510	43.2	26,546.24
23年12月期	1,879	1,491	74.8	20,216.46

(参考) 自己資本 24年12月期 1,837百万円 23年12月期 1,405百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	787	△947	63	845
23年12月期	7	5	△130	926

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,732	208.5	148	297.3	181	218.7	83	41.9	1,198.78
通期	8,037	98.9	432	142.5	516	141.3	237	△44.2	3,423.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 2社 (社名) 株式会社ネクス、株式会社ダイヤモンド、除外 1社 (社名) エージェンシー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年12月期	73,394 株	23年12月期	73,394 株
24年12月期	4,189 株	23年12月期	3,852 株
24年12月期	69,237 株	23年12月期	70,516 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	854	13.4	161	460.4	495	1,912.0	492	709.1
23年12月期	753	8.1	28	—	24	—	60	169.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	7,108.75	—
23年12月期	862.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年12月期	2,684	67.3	1,841	67.3	—	67.3	26,090.86	
23年12月期	1,439	91.8	1,332	91.8	—	91.8	19,002.15	

(参考) 自己資本 24年12月期 1,805百万円 23年12月期 1,321百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予測数値と大幅に異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 追加情報	20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
(連結財務諸表に関する注記事項の開示の省略)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
6. その他	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要を背景に緩やかながら持ち直しの動きをみせておりましたが、欧州の債務危機問題の長期化、中国等の新興国経済の変調をはじめとした海外経済の不確実性の影響を受け、国内経済は弱含みのまま、不透明な状況で推移しました。

国内株式市場におきましては、日経平均株価がギリシャの債務不履行が回避される見込みとなったこと等の要因により3月中旬から4月にかけて一時的に一万円台を回復したものの下落傾向が続きました。しかしながら、12月下旬に政権交代が実現したことにより、大胆な金融緩和や経済政策への期待が一段と強まり一万円台を回復し、日経平均株価の年末終値は10,395.18円で年内の取引を終えました。一方で、外国為替市場におきましては、3月中旬に一時対ドルで84円の円安となったものの、それ以降は円高傾向が続きましたが、上記の政権交代の影響等を受け、大幅な円安傾向が顕在化いたしました。

このような状況下で、当社グループは、主力事業である情報サービス事業の売上減少を補完するために、総合的な金融関連事業を新たに展開し、株式取得による事業会社の連結子会社化を強力に推進してまいりました。

具体的には、3月に株式会社インデックスが有する株式会社ネクス（旧商号：株式会社ネットインデックス）に対する全貸付債権を当社グループが譲り受け、6月には、株式会社ネクスが第三者割当によって発行する無担保転換社債型新株予約権付社債に当該金銭債権等を振り替えるとともに新株予約権も併せて引き受けました。

7月には転換社債型新株予約権付社債の転換をするとともに新株予約権の行使を実行し、同社の議決権の過半数を取得し、当社の連結子会社といたしました。

9月には、広告代理業を営む株式会社ダイヤモンドエージェンシーの株式取得により、同社も連結子会社化いたしました。

その結果、当社グループは、従来の情報サービス事業、コンサルティング事業、インターネット旅行事業に加えて、デバイス事業及び広告代理業に進出いたしました。

一方、海外におきましては、当社の資本業務提携先である福建中金在線網絡股份有限公司を実質保有する英領ヴァージン諸島籍会社中金在線有限公司の株式を、当社の連結子会社であるFISCO (BVI) Ltd. が組成し業務執行しているFISCO (BVI) Limited Partnershipの全ての構成員が、中金在線有限公司の社長である沈 文策氏が保有するBEST BALANCE LIMITEDに譲渡し、グローバルな金融総合サービス業務としての成果を挙げることができました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,041百万円（前期比259.0%増）、営業利益178百万円（前期比3,014.6%増）、経常利益213百万円（前期比1,912.7%増）、当期純利益425百万円（前期比205.8%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は次のとおりです。

1) 情報サービス事業

① 法人向情報

法人向リアルタイムサービスは、依然として、金融市場が低迷している影響を受け金融機関の廃業や解約などがあり、縮小傾向が継続しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は283百万円（前期比16.9%減）となりました。

インターネット金融業者を主顧客とするアウトソーシングサービスにおきましては、法人向けリアルタイムサービスの補完をするために、顧客のニーズに合わせた替情報や株式情報に特化した金融情報の細分化によるサービス提供による顧客開拓に注力した結果、前期実績を上回り、当該サービスの売上高は294百万円（前期比15.7%増）となりました。

企業調査レポートサービスは、情報サービス事業における新たなビジネスの中核となすべく位置づけております。

そのため、当該サービスの認知度を高めるため、積極的な営業活動を実施し、当連結会計年度末には、上場会社約60社から企業調査レポートを受注いたしました。

当該サービスは、上場企業の最新の決算状況を中正・公平な視点で分析した企業調査レポートを一般投資家に提供するもので、クライアント企業のニーズに応じ、日本語、英語、中国語等による多言語で提供し、クラブフィスコ、各種ベンダー、ポータルサイトなどを通じて閲覧可能となっており、個人投資家の注目度も高まっております。

その結果、当該サービスの売上高は42百万円（前期比165.5%増）となりました。今後、さらに同レポートの提供先の拡大をすることにより、アナリストのカバレッジの対象となっていない企業の決算状況が簡便に知ることができ、投資のスタンダード資料となるように取引先の拡充に注力してまいります。

ポータルサービスは、新規顧客の獲得に加え、既存の大手金融ポータルサイトにおけるページビュー数がトップシェアを維持した結果、売上高は52百万円（前期比2.5%増）となりました。

② 個人向情報

個人投資家向サービスは、ECサイト「クラブフィスコ」による投資情報コンテンツの販売、株価自動予測サービス「LaQoo+ (ラクープラス)」による投資助言事業を展開しております。

欧州債務問題の深刻化に伴うリスク回避の円買い圧力による円高傾向や株式市況の低迷の影響を受け、個人投資家のリスク回避傾向が進み、投資に対する意欲の減退傾向が深まり、当該サービスの売上高は36百万円（前期比20.4%減）となりました。

この結果、情報サービス事業の売上高は765百万円（前期比2.7%増）となりました。営業損益は、制作労務費等の削減による売上原価の減少等により、営業利益312百万円（前期比74.4%増）となりました。

2) コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、従前は、連結子会社であるFISCO (BVI) Ltd. が業務執行をしているFISCO (BVI) Limited Partnershipからの管理報酬及び販売手数料が主たるものでありましたが、当連結会計年度におきまして、コンサルティング事業を拡充するためにアドバイザー事業部を設置し、事業会社からの様々なニーズに即応できるコンサルティング業務を推進してまいりました。その結果、コンサルティング事業の売上高は、126百万円（前期比685.6%増）となり、内部取引を相殺消去した結果、営業利益は91百万円（前期比354.1%増）となりました。

3) インターネット旅行事業

インターネット旅行事業は、成熟した日本の旅行市場は超多品種、超小ロットの旅行商品であふれ返っています。

このような環境の中、消費者が心から満足できる旅行商品を見つけ出すことは大変な労力を伴います。そこに急速なスマートフォン（スマホ）の浸透やネットユーザの拡大により、インターネットによる「オーダーメイド旅行」が注目されるようになりました。

イー旅ネットグループはこの多様化、高度化する旅行ニーズにウェブ・サイトならではの利便性に加え専門家によるホスピタリティ精神あふれる質の高いオーダーメイド旅行サービスを提供し大勢のお客様に評価されました。さらに当連結会計年度は、円高により大幅に業績を伸ばすことができました。その結果、インターネット旅行事業の売上高は1,703百万円となり、内部取引を相殺消去した結果、営業利益は200百万円となりました。なお、同事業は、前連結会計年度第3四半期に新セグメントとして設置したため、前年比は記載しておりません。翌連結会計年度も「女性の一人旅応援サイト」といった、よりセグメント化したウェブサイトの充実を図り、更に成長を目指してまいります。

なお、株式会社ウェブトラベル、株式会社世界一周堂、リстон株式会社の3社は、平成24年11月1日をもって株式会社ウェブトラベルを存続会社として、合併しております。

4) デバイス事業

ネクス社の転換社債型新株予約権付社債を転換したこと及び新株予約権の行使により同社株式を取得し連結の範囲に含め、報告セグメントとして「デバイス事業」を新設いたしました。

情報通信市場におけるコンシューマー分野に対しては、新しい高速通信サービスであるLTE（ロング・ターム・エボリューション）対応モバイルルーター、並びにPHS音声端末が売上に貢献しております。また、機械（モノ）と機械（モノ）とがあらゆる通信手段を用いてつながりあう仕組みやその通信形態を必要とする市場、すなわちM2M（マシーン・トゥ・マシーン）市場と呼ばれる市場分野においては、3G対応UBS接続データ端末も堅調であり、加えてPHS関連の既存通信モジュール製品についても売上が堅調に推移いたしました。

その結果、デバイス事業の売上高は1,087百万円となり、営業利益は87百万円となりました。なお、損益計算書は、平成24年8月1日から平成24年11月30日までを連結しているため、前年同期比は記載しておりません。

5) 広告代理業

平成24年9月7日に株式会社ダイヤモンドエージェンシーの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントとして「広告代理業」を新設いたしました。

同事業の売上高は357百万円となり、営業利益は11百万円となりました。なお、損益計算書は、平成24年9月1日から平成24年12月31日までを連結しているため、前年比は記載しておりません。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、4,041百万円（前期比259.0%増）となり、売上原価は2,750百万円（前期比437.0%増）となり、販売費及び一般管理費は1,112百万円（前期比83.1%増）となりました。その結果、営業利益178百万円（前期比3,014.6%増）計上いたしました。また、経常利益は213百万円（前期比1,912.7%増）となりました。当期純損益は、特別利益として、投資有価証券売却益260百万円を計上したこと等により、当期純利益425百万円（前期比205.8%増）となりました。

(次期の見通し)

当連結会計年度におきまして、株式会社ネクスの株式取得により「デバイス事業」、株式会社ダイヤモンドエージェンシーの株式取得による「広告代理業」を新セグメントとして新設し、従来の「情報サービス事業」、「コンサルティング事業」、「インターネット旅行事業」に加え5事業を擁する企業グループとなりました。今後は、情報サービス事業における金融情報配信によって、より迅速で効果的な投資判断・投資行動を支援するとともに、インターネット旅行事業における専門家によるホスピタリティ精神あふれる質の高いオーダーメイド旅行サービス提供によって、アクティブなレジャーを支援し、さらに広告代理業およびデバイス事業において、投資行動、余暇行動にとどまらず、より迅速で効果的な判断・行動を支えるために、あらゆる情報を社会のネットワークに導き、つなげるよう、グループ各社での事業上のシナジー効果を発現するべく努力を重ねるとともに、各事業の成長を促すためPDCAサイクルによる業績改善を実現し、収益の増加に努めてまいります。なお、セグメント別の見通しは以下のとおりであります。

情報サービス事業におきましては、リアルタイムで情報を配信する、金融機関を主顧客とする法人向けサービスが安定的なものとして同事業が大きな比重を占めておりましたが、昨今の金融危機から通減的に弱含みの状況となっております。

そのような状況を踏まえ、今後は個々の金融機関のニーズにきめ細かく対応した、インターネット金融業者向けアウトソーシングサービスの強化などプロダクトミックスを戦略的に推進するとともに、顧客拡大の観点から「企業調査レポート」を投資判断に必要不可欠なレポートとするため、レポート提供先企業の増加に努めてまいります。

また、アクティブな投資家層の中心が機関投資家から個人投資家に裾野が拡大していくとの認識のもと、個人投資家向けのサービスの拡充を行ってまいります。「クラブフィスコ」「ラクープラス」の既存のウェブに加え、「ヤフー・ファイナンス」における株価予想に参加し、コンテンツを多数提供して短期的な投資動向を予想するなど、個人投資家に支持されるための基盤づくりを図りながら、個人向ビジネスの強化を図ってまいります。

コンサルティング事業は、当社及び㈱フィスコ・キャピタルを中核として、多様なファイナンスへの取組等、新たな金融ソリューション、ファンド関連事業を提供してまいります。今後もファンド等の運営を通じて、業界再編や事業分離などともなう顧客企業の多様な資金ニーズに合わせた資金の提供等の事業にも取り組んでまいります。

デバイス事業は、株式会社ネクスがこれまで培ってきた情報通信技術を進化させ、M2M（マシーン・トゥ・マシーン）市場をターゲットに注力してまいります。これまで通信を必要としなかった産業分野への通信機能の組み込みによる利便性の向上、遠隔制御の高度化による製品を提供することにより、企業の人件費コスト削減や通信コストの削減など様々なソリューションを提供していくことでM2M市場への参入を加速させてまいります。あわせてコンシューマー市場についてもグループ・シナジーを活かすことで、多様化する需要を迅速に解析し、その需要に適合した製品を市場へ投入できるように取り組んでまいります。

広告代理業につきましては、広告媒体の多様化に伴い、従来のテレビや雑誌を媒体とする広告の需要は徐々に低減傾向にありますが、情報サービス事業における既存顧客ならびにインターネットを中心とした配信媒体を複合的に活用して、積極的に新規クライアント企業の開拓に努めてまいります。

以上により、平成25年12月期の業績見通しにつきましては、売上高8,037百万円、営業利益432百万円、経常利益516百万円、当期純利益237百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比して2,375万円増加し、4,255万円となりました。その主たる要因は、㈱ネクス及び㈱ダイヤモンドエージェンシーを連結の範囲に加えたことによる増加であります。

流動資産は、前連結会計年度末に比して1,590百万円増加いたしました。これは、㈱ネクス及び㈱ダイヤモンドエージェンシーなどの売掛金が249百万円増加したこと及び社債の引受による有価証券が600百万円増加したこと並びに㈱ネクスの仕掛品等の棚卸資産が272百万円増加したことに加え、未収入金が441百万円増加したことが主たる要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比して787百万円増加いたしました。これは㈱ネクス及び㈱ダイヤモンドエージェンシーの株式取得により、のれんが645百万円が増加したこと及び㈱ネクスの土地152百万円増加したこと等によるものです。

繰延資産は、前連結会計年度末に比して1百万円減少いたしました。これは株式交付費の減少によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末における負債総額が385百万円だったのに対し、当連結会計年度末は1,359百万円増加し1,744百万円となりました。これは、㈱ネクス及び㈱ダイヤモンドエージェンシーを連結の範囲に加えたことにより、買掛金及び支払手形が381百万円増加したこと及びFISCO (BVI) Ltd等による預り金が286百万円増加したこと並びに借入金が485百万円増加したことが主たる要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して1,019百万円増加し、2,510百万円となりました。これは当期純利益の計上により利益剰余金が425百万円増加したこと及び少数株主持分が561百万円増加したことが主たる要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比して80百万円減少し、845百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は787百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益468百万円を計上したこと及びその他流動負債の増加額が281百万円あったこと及び売上債権の減少が221百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は947百万円の減少となりました。これは主に、有価証券の取得による支出が600百万円あったこと及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出329百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は63百万円の増加となりました。これは主に短期借入れによる収入が361百万円あったものの、短期借入金の返済による支出が465百万円あったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定かつ継続的な利益還元を経営における最重要課題のひとつとして認識しております。そのためには、市場環境に順応する柔軟かつ強固な経営基盤を確立し、既存事業の拡充とともに内部留保による資源をもとに成長分野への参入を進め、収益性を高めてまいります。

なお、当事業年度（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）の配当につきましては、当社グループの財務基盤をさらに強化すること及び今後のグループ拡大に備えて無配とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

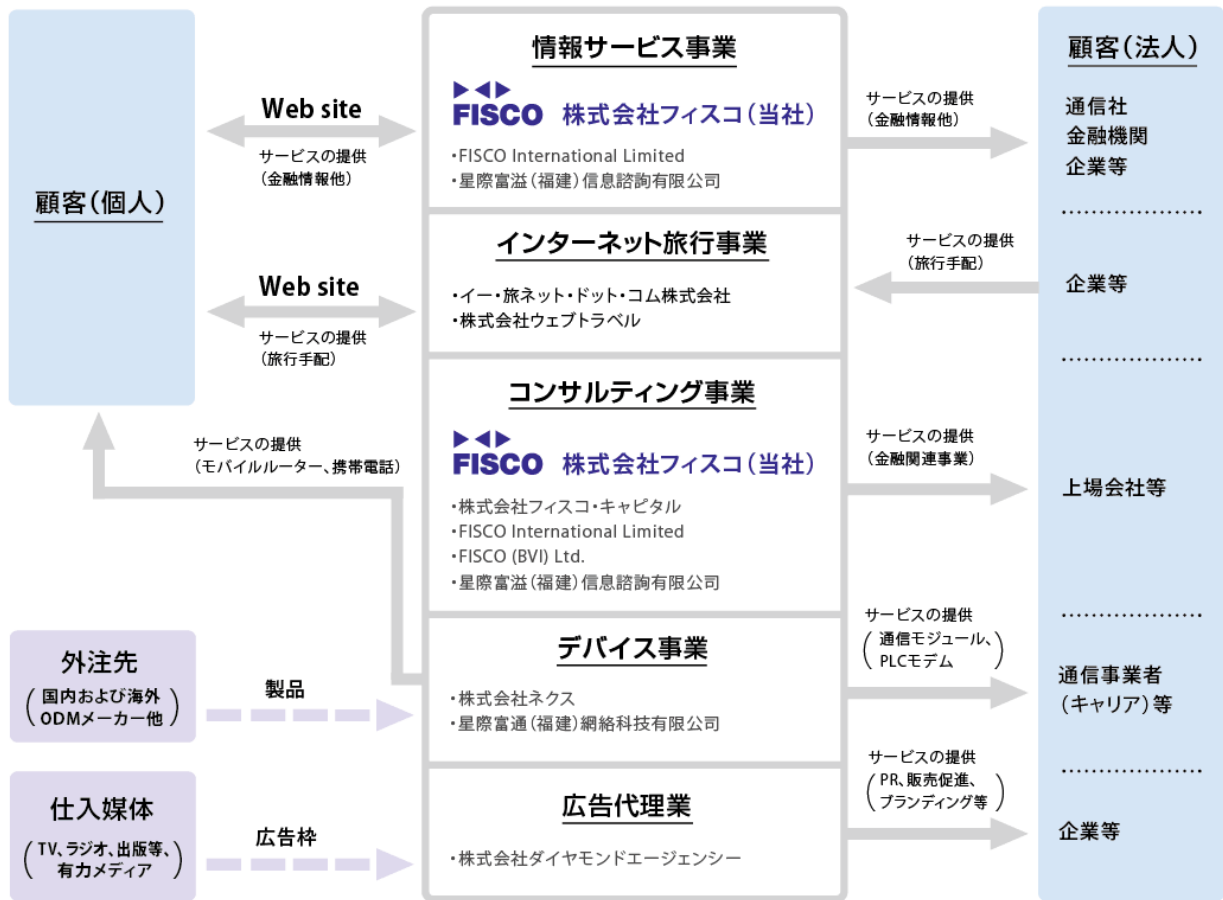
当社グループは、当社（株式会社フィスコ）及び連結子会社9社で構成され、主な事業の内容は、情報サービス事業、コンサルティング事業、インターネット旅行事業、デバイス事業及び広告代理業であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	担当企業
情報サービス事業	法人または個人向けの情報の提供 (主な配信媒体と主たる情報利用者) リアルタイム配信 金融機関 インターネット オンライン証券会社 オンライン外国為替業者 金融・その他 ポータルサイト アウトソーシング 金融事業法人 企業調査レポート 一般事業法人 クラブフィスコ 一般投資家 及びラクープラス 一般投資家 携帯端末 一般投資家	(株)フィスコ FISCO International Limited 星際富溢（福建）情報諮詢有限公司
コンサルティング事業	各種コンサルティング業務 ファンドの組成及び管理業務	(株)フィスコ (株)フィスコ・キャピタル FISCO International Limited FISCO (BVI) Ltd. 星際富溢（福建）情報諮詢有限公司
インターネット旅行事業	旅行関連商品のe-マーケットプレイス運営 法人及び個人向旅行代理業務 旅行見積りサービス コンシェルジュ・サービス	イー・旅ネット・ドット・コム(株) (株)ウェブトラベル
デバイス事業	PHS、携帯等モバイル通信機器の開発及び販売 無線を利用したワイヤレス通信機器の開発及び販売 回線切替装置及び交換回線モデムの開発及び販売	(株)ネクス 星際富通（福建）網絡科技有限公司
広告代理業	広告代理業務 広告出版物の企画、編集、制作並びに発行	(株)ダイヤモンドエージェンシー

なお、企業集団の概要は次のとおりであります。

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、つぎの3点を経営の基本理念としています。

- ① 金融サービス業におけるベストカンパニーを目指すこと。
- ② 中立な姿勢と公正な思考に徹すること。
- ③ 個の価値を尊び、和の精神を重んじること。

当社は社会的資産の最適な配分実現のため、あらゆる状況下の金融や投資に係る市場の調査・分析・予測結果を情報(＝コンテンツ)やアドバイスとして提供し、来るべき成熟社会の一翼を担いたいと考えております。そのため、専門性はもとより利益相反を徹底的に排除する中立公正な思考に徹する企業姿勢、そして優れた「個」の力が発揮される社内環境を維持してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標のなかでも売上高経常利益率に重きを置いており、一方で収益性の高い事業実現のための投資も継続的に行っております。厳しい経済環境下の売上自体を合理的に予測することは一定の困難を伴わざるを得ませんが、内外の情勢を冷静に判断し既存取引や新規取引の動静を細かく分析して投資家の皆様の判断に資する数値の算出に注力しております。この算出された売上数値を元に一定の経常利益を獲得すべく各コストの配分を再計算し、全社的に共有することによって経営指標の実現に向けて事業を推進しております。

また、投資についてはグループ戦略上の意義と回収の態様、そして回収期間を明確にし、ガバナンスを効かせることによりその抑制と促進のバランスを図っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はつぎの3点を中期的な経営戦略の柱としております。

- ① 顧客からの信頼をゆるぎないものにすること。
- ② グループの結集をはかり、提携を実のあるものにすること。
- ③ 商品力の強化により、顧客層の拡大をはかること。

当社のサービスは、金融や投資に係る市場の調査・分析・予測結果に係ることから、迅速性と正確性が特に要求されます。それに応える体制整備と全社員の能力向上こそ、顧客からのゆるぎない信頼を得ることができると考えております。また、グループ企業やアライアンス先とのシナジーを結実させ、サービスの拡充や内外の成長分野への参入を着実に推進してまいります。そのような中で個人投資家、機関投資家、金融法人及び事業法人等の様々なニーズに対応したサービスの開発提供を進めてまいります。

今後は既存のビジネスをベースとしつつ、アジアにおける投資の新たなパラダイムの中心となることを自らの使命と捉え、ビジネスの枠組みをさらに広げてまいります。国内・クロスボーダーを問わずアジアにおいて投資活動を行うおうとするプロフェッショナルに対する最適なインテリジェンスの提供と、投資に付帯する様々なツールの開発・提供や各種のサポートを行うことを通じて、アジアにおける投資活動の拠り所として機能していきたいと考えております。

当社の連結子会社である㈱フィスコ・キャピタルによるファンド関連事業や多様なファイナンスへの取組等、新たな金融ソリューションを提供し、そのファンド等の運営を通じて、業界再編や事業分離などにもなう顧客企業の多様な資金ニーズに合わせた成長資金の提供等の事業にも取り組んでまいります。当社の既存事業とのファイアーウォールを確保しつつ、顧客企業の価値増加に貢献する多角的な提案を手がけてマーチャント・バンキング機能を有する企業へと成長してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上記に掲げました経営方針や経営戦略の実践において投資家の皆様のご期待にお応えし、継続的な関係を維持して頂くためには健全な財務体質強化と持続的な成長拡大が必要であると認識しております。そのため、下記の対処すべき課題を掲げ、その対応に取り組んでまいります。

① コンテンツ制作体制の増強・整備と品質管理体制の強化

当社グループは、既存事業の中核である情報サービス事業におけるコンテンツの品質を高めるため、オペレーションの最適化を進めております。

すべてのコンテンツ作業を戦略的に分析し、コンテンツの属性に応じて作業を標準化する一方、個性を生かす作業時間を増加させ、迅速性・正確性の確保と同時に高付加価値を追求するリソース配分を進め、コンテンツ制作から情報配信までを一元管理できる体制を構築しております。今後も更なるオペレーションの最適化及びコンテンツ制作の多極化に取り組んでまいります。また、より専門化、より多様化する商品を開発するため、持続的なアナリスト教育とスタッフ個々のレベルアップに取り組んでまいります。

② 販売・マーケティング体制の整備と強化

個人投資家、機関投資家、金融法人及び事業法人等の様々なニーズに即応するサービスの開発提供及び高付加価値化のために、主に金融機関向の営業を担当する営業開発部と事業法人向のサービス提供を目的とした企業調査レポート部を中核に営業活動を展開しております。ますます激動する株式市場及び為替市場を中心としたマーケット・プレイヤーの多様化するニーズに応えるサービスを提供できるよう顧客サービスの強化に取り組んでまいります。

③ 連結子会社とのシナジー追及

当社は、連結子会社として、デバイス事業を担う株式会社ネクス、広告代理業の株式会社ダイヤモンドエージェンシー、インターネット旅行事業のイー・旅ネット・ドット・コム株式会社及び株式会社ウェブトラベルを擁しております。当社グループは、それぞれの事業の特性や強みを活かし、グループ全体の最適化をすすめることが重要な課題であると認識しております。

今後、さらに顧客に付加価値の高いサービスの提供を可能とするため、グループ全体でのシナジー効果を追求し企業価値の増進に努めてまいります。

④ 中国・アセアンへの新規事業展開

当社グループは、当社及び株式会社ネクスの在外子会社が中国での事業展開を進めております。今後は、他のアジア諸国においても、現地スタッフとともに情報サービス事業、デバイス事業を中心に事業の拡大を進めてまいります。

⑤ ウェブサイト運営の拡充

有料課金サイト「クラブフィスコ」においては、定性情報とともに定量情報を横断的に提供しておりますが、特に個別銘柄に関してのデータベースの構築、インターフェイス改良及びデータ処理速度の向上、システムトラブルの対応等に経営資源を継続的・計画的に投下していく必要があります。

⑥ システムの強化、バックアップシステムの拡充

コンテンツ供給の多様化、個人顧客をはじめとする供給先の増加、社内情報ネットワークの複雑化、今日的にますます重要となったコンプライアンス上の要請などにより、社内インフラをはじめとするシステムの強化と災害等に対応したバックアップ体制の強化を図っております。今後もこのような内外の体制を厳格に維持する必要があるため重点的に資本投下を継続してまいります。

⑦ チャイニーズウォールの拡充

海外子会社の設立や重要な連結子会社の増加に伴い、当社のみならず連結子会社にも内部監査体制を充実させ、フロントランニング行為や利益相反を起こす可能性のあるリスクに備えて組織的な内部監査体制のもとにチャイニーズウォールを拡充する必要があります。

⑧ コンテンツ配信における最新テクノロジーの適正な評価

当社グループのコンテンツ販売にシステム開発や維持が欠かせないものですが、テクノロジーの進化が思わぬ陳腐化や競争力低下を引き起こす可能性があります。当社グループでは、いたずらに新技術を追い求めるのではなく、俯瞰的にこれをとらえ、適時適切に最新テクノロジーを評価した上で設備投資計画を策定、実行すべきと考えております。

⑨ グループ会社間のサービスの提供

国内のみならず在外グループ間でのサービスの提供が拡大するにつれ、その代価の決定に、より客観的な根拠が必要となっております。このため、きめ細やかなコスト計算を図るとともに第三者価格などの情報を入手し、合理的な算定根拠を明示して、厳格な承認手続きのもとにグループ間の取引を進めてまいります。

⑩ 関係会社の適時適切な計数管理

海外子会社を含め、連結計算書類作成のための各子会社の適時適切な会計記録の作成と予算管理が課題となっており、月次報告を基礎とする定期的な計数管理の精度を高めるために当社及び各子会社の連携を強化してまいります。

⑪ 全社的な課題

内部統制の運用及びその評価については取締役による検証のほか、一定の計画に従った定期的な内部監査や外部専門家によるチェックを実施しており、継続的に有効な管理体制を維持しております。直近の課題として国際会計基準導入を視野に、全社統制、決算・財務報告プロセスにおける統制及びIT全般統制を整備してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	926,656	845,720
受取手形及び売掛金	117,673	367,549
有価証券	—	600,000
商品及び製品	—	3,066
仕掛品	—	247,406
原材料	—	22,077
未収入金	—	468,853
前渡金	120,513	205,974
その他	63,041	62,333
貸倒引当金	△281	△4,942
流動資産合計	1,227,603	2,818,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,396	255,477
減価償却累計額	△2,481	△203,967
建物及び構築物(純額)	8,914	51,509
工具、器具及び備品	75,412	429,144
減価償却累計額	△57,969	△385,038
減損損失累計額	△3,589	△3,535
工具、器具及び備品(純額)	13,853	40,570
土地	—	152,646
リース資産	—	3,288
減価償却累計額	—	△1,534
リース資産(純額)	—	1,753
その他	958	71,481
減価償却累計額	△319	△20,733
その他(純額)	639	50,747
有形固定資産合計	23,407	297,227
無形固定資産		
ソフトウェア	18,968	21,259
ソフトウェア仮勘定	—	14,346
のれん	269,572	915,095
その他	4,664	4,998
無形固定資産合計	293,205	955,699
投資その他の資産		
投資有価証券	213,834	11,104
差入保証金	92,830	110,618
保険積立金	16,308	889
その他	28,131	79,659
貸倒引当金	△17,653	△17,655
投資その他の資産合計	333,450	184,616
固定資産合計	650,063	1,437,544
繰延資産		
株式交付費	2,274	324
繰延資産合計	2,274	324
資産合計	1,879,941	4,255,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,186	391,778
短期借入金	13,044	168,066
前受金	190,787	245,911
未払法人税等	6,985	11,666
預り金	—	289,191
移転損失引当金	—	3,450
資産除去債務	3,000	—
その他	62,505	134,623
流動負債合計	286,508	1,244,688
固定負債		
長期借入金	86,298	416,477
長期預り保証金	15,470	15,570
退職給付引当金	—	2,785
製品保証引当金	—	22,000
その他	—	43,436
固定負債合計	101,768	500,269
負債合計	388,276	1,744,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,195,529	1,195,529
資本剰余金	850,238	850,238
利益剰余金	△489,372	△64,352
自己株式	△136,373	△144,391
株主資本合計	1,420,022	1,837,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190	—
為替換算調整勘定	△14,319	108
その他の包括利益累計額合計	△14,129	108
新株予約権	10,925	37,029
少数株主持分	74,846	636,788
純資産合計	1,491,664	2,510,950
負債純資産合計	1,879,941	4,255,908

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	1,125,669	4,041,640
売上原価	512,208	2,750,664
売上総利益	613,460	1,290,976
販売費及び一般管理費	607,740	1,112,821
営業利益	5,720	178,155
営業外収益		
受取利息	1,191	19,635
有価証券利息	7,677	16,852
持分法による投資利益	10,089	—
その他	1,496	16,912
営業外収益合計	20,455	53,400
営業外費用		
支払利息	2,804	5,668
株式交付費償却	2,262	1,949
為替差損	7,807	7,945
その他	2,676	2,134
営業外費用合計	15,550	17,697
経常利益	10,625	213,858
特別利益		
組合持分譲渡益	68,329	—
関係会社株式売却益	19,769	—
投資有価証券売却益	69,724	260,033
その他	18,307	1,910
特別利益合計	176,132	261,943
特別損失		
固定資産売却損	1,059	1,157
固定資産除却損	—	1,141
貸倒引当金繰入額	2,000	—
投資有価証券売却損	—	1,302
関係会社株式売却損	1,141	—
持分変動損失	—	3,839
本社移転費用	22,500	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,371	—
特別損失合計	38,073	7,441
税金等調整前当期純利益	148,684	468,361
法人税、住民税及び事業税	1,850	4,714
法人税等合計	1,850	4,714
少数株主損益調整前当期純利益	146,834	463,646
少数株主利益	7,829	38,626
当期純利益	139,004	425,020

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	146,834	463,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	747	△251
為替換算調整勘定	12,965	14,427
その他の包括利益合計	13,712	14,176
包括利益	160,547	477,823
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	152,656	439,257
少数株主に係る包括利益	7,890	38,565

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,195,529	1,195,529
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,195,529	1,195,529
資本剰余金		
当期首残高	850,238	850,238
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	850,238	850,238
利益剰余金		
当期首残高	△627,325	△489,372
当期変動額		
当期純利益	139,004	425,020
持分法の適用範囲の変動	△1,052	—
当期変動額合計	137,952	425,020
当期末残高	△489,372	△64,352
自己株式		
当期首残高	△43,082	△136,373
当期変動額		
自己株式の取得	△93,291	△8,018
当期変動額合計	△93,291	△8,018
当期末残高	△136,373	△144,391
株主資本合計		
当期首残高	1,375,360	1,420,022
当期変動額		
当期純利益	139,004	425,020
持分法の適用範囲の変動	△1,052	—
自己株式の取得	△93,291	△8,018
当期変動額合計	44,661	417,001
当期末残高	1,420,022	1,837,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△496	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	686	△190
当期変動額合計	686	△190
当期末残高	190	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△27,284	△14,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,965	14,427
当期変動額合計	12,965	14,427
当期末残高	△14,319	108
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△27,781	△14,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,651	14,237
当期変動額合計	13,651	14,237
当期末残高	△14,129	108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
新株予約権		
当期首残高	—	10,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,925	26,104
当期変動額合計	10,925	26,104
当期末残高	10,925	37,029
少数株主持分		
当期首残高	—	74,846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,846	561,941
当期変動額合計	74,846	561,941
当期末残高	74,846	636,788
純資産合計		
当期首残高	1,347,579	1,491,664
当期変動額		
当期純利益	139,004	425,020
持分法の適用範囲の変動	△1,052	—
自己株式の取得	△93,291	△8,018
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,423	602,283
当期変動額合計	144,084	1,019,285
当期末残高	1,491,664	2,510,950

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	148,684	468,361
減価償却費	32,354	95,439
のれん償却額	6,912	48,729
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,903	△7,236
受取利息及び受取配当金	△8,869	△36,492
支払利息	2,804	5,668
為替差損益(△は益)	7,807	△231
持分法による投資損益(△は益)	△10,089	—
持分変動損益(△は益)	—	3,839
組合持分譲渡損益(△は益)	△68,329	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,631	221,089
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	△152,202
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,179	△29,571
長期前払費用償却額	1,475	—
前渡金の増減額(△は増加)	—	44,037
前受金の増減額(△は減少)	—	52,550
引当金の増減額(△は減少)	—	13,025
株式報酬費用	11,118	24,878
株式交付費償却	2,262	1,949
投資有価証券売却損益(△は益)	△69,724	△258,731
有形固定資産売却損益(△は益)	1,059	1,157
有形固定資産除却損	—	1,141
関係会社株式売却損益(△は益)	△18,628	—
移転費用	22,500	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,371	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△20,132	16,473
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△50,923	281,174
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,140	△19,797
未払法人税等の増減額(減少：△)	2,102	△4,633
その他	3,745	△2,121
小計	18,995	768,500
利息及び配当金の受取額	8,869	32,324
利息の支払額	△2,777	△5,090
法人税等の支払額	△1,123	△7,930
移転費用の支払額	△16,100	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,863	787,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△600,000
有形固定資産の売却による収入	809	—
投資有価証券の取得による支出	△1,701,163	△2,154,000
投資有価証券の売却による収入	1,526,638	2,163,603
関係会社株式の売却による収入	183,152	—
有形固定資産の取得による支出	△10,583	△86,623
無形固定資産の取得による支出	—	△14,538
差入保証金の差入による支出	△36,382	△11,119
差入保証金の回収による収入	53,121	5,456
組合持分の売却による収入	123,691	—
長期貸付金の回収による収入	—	580
長期貸付けによる支出	△5,000	△47,115
従業員に対する貸付金の回収による収入	90	—
従業員に対する貸付けによる支出	—	△240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△124,252	△329,415
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	107,883
営業貸付金の貸付による支出	—	△1,918,000
営業貸付金の回収による収入	—	1,918,000
買取債権の取得による支出	—	△490,305
買取債権の回収による収入	—	490,305
保険積立金の積立による支出	—	△135
保険積立金の解約による収入	—	18,154
その他	△5,063	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,058	△947,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	361,000
短期借入金の返済による支出	—	△465,620
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△36,749	△23,561
自己株式の取得による支出	△93,291	△8,018
その他	—	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,040	63,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,403	15,211
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△137,521	△80,935
現金及び現金同等物の期首残高	1,064,177	926,656
現金及び現金同等物の期末残高	926,656	845,720

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により「会計上の変更及び過去の誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び過去の誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社で製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス」事業、「コンサルティング」事業、「インターネット旅行」事業、「デバイス」事業、「広告代理業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

- 「情報サービス事業」・・・法人又は個人向けの情報の提供（バンダー、クラブフィスコ、ポータル、ラクープラス、アウトソーシング、企業調査レポート等）
- 「コンサルティング事業」・・・コンサルティング、ファンド関連事業等
- 「インターネット旅行事業」・・・法人及び個人向けの旅行業及び旅行代理店業（旅行代理店、旅行見積サービス、コンシェルジュ・サービス）
- 「デバイス事業」・・・・・・・・PHS、携帯等モバイル通信機器の開発及び販売
無線を利用したワイヤレス通信機器の開発及び販売
PLCモデムの開発及び販売
回線切替装置及び交換回線モデムの開発及び販売
- 「広告代理業」・・・・・・・・広告代理業務、広告出版物の企画、編集、制作並びに発行

なお、平成24年7月17日に株式会社ネクス発行の転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の行使により、同社が当社の連結子会社となったため、デバイス事業を新たに報告セグメントとしております。

また、平成24年9月7日に株式会社ダイヤモンドエージェンシーの第三者割当増資により、同社が当社の連結子会社となったため、広告代理業を新たに報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	情報 サービス	コンサル ディング	インター ネット旅 行	計				
売上高								
外部顧客への売上高	745,579	16,078	363,023	1,124,681	987	1,125,669	—	1,125,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9,694	7,350	17,045	—	17,045	(17,045)	—
計	745,579	25,773	370,374	1,141,727	987	1,142,714	(17,045)	1,125,669
セグメント利益	179,384	20,175	36,128	235,688	987	236,676	(230,956)	5,720
セグメント資産	953,416	201,297	193,968	1,348,683	1,249	1,349,933	530,008	1,879,941
その他の項目								
減価償却費	19,539	151	1,181	20,872	25	20,898	11,456	32,354
のれんの償却額	—	—	6,912	6,912	—	6,912	—	6,912
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,598	740	740	5,079	—	5,079	5,503	10,583

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント(教育事業関連等)であります。
2. セグメント利益の調整額△230,956千円には、セグメント間取引消去△17,045千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△213,911千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	デバイス	広告代理業	計
売上高						
外部顧客への売上高	765,456	126,309	1,703,978	1,087,038	357,940	4,040,723
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,957	48,530	61,567	—	—	123,054
計	778,413	174,840	1,765,545	1,087,038	357,940	4,163,778
セグメント利益	312,791	91,609	200,578	87,881	11,021	703,882
セグメント資産	1,943,750	814,668	594,684	1,472,607	768,451	5,594,163
その他の項目						
減価償却費	13,571	2,005	6,272	55,037	237	77,124
のれんの償却額	—	—	28,685	15,882	4,161	48,729
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,290	10,116	7,081	18,209	10,116	70,813

(単位:千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	917	4,041,640	—	4,041,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	123,054	(123,054)	—
計	917	4,164,695	(123,054)	4,041,640
セグメント利益	917	704,799	(526,644)	178,155
セグメント資産	1,947	5,596,111	(1,340,202)	4,255,908
その他の項目				
減価償却費	13	77,138	18,301	95,439
のれんの償却額	—	48,729	—	48,729
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	70,813	30,348	101,162

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント(教育事業関連等)であります。
 2. セグメント利益の調整額△526,644千円には、セグメント間取引消去△123,054千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△403,589千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	20,216.46円	1株当たり純資産額	26,546.24円
1株当たり当期純利益金額	1,971.25円	1株当たり当期純利益金額	6,138.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	139,004	425,020
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	139,004	425,020
期中平均株式数(株)	70,516	69,237
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数2,910個)	新株予約権6種類(新株予約権の数8,870個)

(重要な後発事象)

I. 株式の分割及び単元株制度の採用について

当社は、平成25年2月14日開催の取締役会において、次のとおり株式の分割及び単元株制度の採用について決議いたしました。

1. 株式の分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨をうけ、当社株式の売買単位を100株とするため、株式を分割するとともに単元株制度の採用を行います。なお、本株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式の分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年6月30日(日曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数1株につき100株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前(平成24年12月31日現在)の発行済株式総数: 73,394株

今回の分割により増加する株式数: 7,266,006株

株式分割後の発行済株式総数: 7,339,400株

株式分割後の発行可能株式数: 20,000,000株

(注) 上記の当社発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

① 基準日公告日 平成25年6月14日(金曜日)

② 基準日 平成25年6月30日(日曜日)

③ 効力発生日 平成25年7月1日(月曜日)

(4) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、平成25年7月1日以降、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
平成15年8月28日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権	50,000円	500円
平成16年8月27日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権	50,000円	500円
平成23年2月14日開催の取締役会決議に基づく新株予約権	33,495円	335円
平成23年4月14日開催の取締役会決議に基づく新株予約権	31,092円	311円
平成24年8月6日開催の取締役会決議に基づく新株予約権	26,600円	266円

3. 単元株制度の採用の概要

(1) 新設する単元株式の数

「2. 株式の分割の概要」の効力発生日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年7月1日(月曜日)

(参考)

平成25年6月26日(水曜日)をもって、大阪証券取引所における売買単位は1株から100株に変更されることとなります。

4. その他

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。

(1) 1株当たり純資産額

前連結会計年度末 202円16銭

当連結会計年度末 265円46銭

(2) 1株当たり当期純利益

前連結会計年度 197円13銭

当連結会計年度 613円86銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している残存株式が存在しないため記載しておりません。

II. 連結子会社の第三者割当増資の引受による株式取得について

平成25年1月23日開催の取締役会決議において、当社の連結子会社である株式会社ネクスの第三者割当増資の引受により株式を取得することを決議し、平成25年2月8日にその払込を完了しました。

1. 第三者割当増資引受の理由

ネクス社の手許資金の充実を図ることにより、製造業にとっての成長エンジンである設備投資や開発資金に資金投下が可能となること、さらに積極的なM2Mの営業活動を各取引先様に対して実行できること、さらにはスマートフォンやタブレットの市場拡大に伴い、より効率的にネットワーク通信を実現させるモバイルルーターの需要が高まると想定されることから、同業他社に一步先んじるため、新製品開発のスピードを早めて市場に製品を投入するための資金需要に対応するため引受いたしました。

2. 第三者割当増資の概要

(1) 発行期日 平成25年1月23日

(2) 引受株式数 23,382株

(3) 引受額 599,981千円(1株当たり25,660円)

(4) 引受後出資比率 当社の連結子会社である株式会社ダイヤモンドエージェンシーの持分を併せて63.08%となります。

(5) 払込期日 平成25年2月8日

Ⅲ. 連結子会社の解散及び清算について

平成25年2月14日開催の取締役会決議において、当社の連結子会社であるFISCO (BVI) Ltd. を解散及び清算することを決議しました。

1. 解散及び清算の理由

同社が組成したFISCO (BVI) Limited Partnershipにおいて、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社及び投資家が保有する全持分を投資先である中金オンライン株式会社の社長が100%保有している会社 (BEST BALANCE LIMITED/代表取締役 沈 文策) に譲渡したことに伴い、投資ビークルとしての役割を終えることとなったため、この度、FISCO (BVI) Ltd. 及びFISCO (BVI) Limited Partnershipを解散することと致しました。

2. 日程

取締役会決議日 平成25年2月14日
解散期日 平成25年3月(予定)

連結財務諸表に関する注記事項の開示の省略

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項並びにリース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	350,972	143,580
売掛金	107,639	123,816
前払費用	14,254	10,035
預け金	12,548	12,551
関係会社短期貸付金	362,285	836,285
立替金	3,238	18,756
その他	3,426	31,308
貸倒引当金	△1,117	△1,738
流動資産合計	853,248	1,174,595
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,339	3,579
減価償却累計額	△177	△711
建物(純額)	3,161	2,868
工具、器具及び備品	70,244	89,587
減価償却累計額	△53,403	△55,147
減損損失累計額	△3,589	△3,535
工具、器具及び備品(純額)	13,251	30,904
有形固定資産合計	16,413	33,773
無形固定資産		
ソフトウェア	17,095	7,355
その他	1,333	1,333
無形固定資産合計	18,429	8,689
投資その他の資産		
関係会社株式	329,298	1,375,588
長期貸付金	—	44,200
関係会社長期貸付金	154,163	—
長期前払費用	6,421	3,850
差入保証金	41,687	41,908
保険積立金	16,308	—
破産更生債権等	105	105
長期未収入金	19,296	7,323
その他	—	10
貸倒引当金	△18,007	△5,755
投資その他の資産合計	549,271	1,467,230
固定資産合計	584,113	1,509,693
繰延資産		
株式交付費	2,274	324
繰延資産合計	2,274	324
資産合計	1,439,636	2,684,613

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,186	7,295
1年内返済予定の長期借入金	8,004	41,044
未払金	19,267	682,974
未払法人税等	5,579	7,078
未払消費税等	7,473	12,621
預り金	2,142	2,544
その他	5,292	12,204
流動負債合計	57,945	765,761
固定負債		
長期借入金	49,318	70,014
長期預り保証金	—	7,679
固定負債合計	49,318	77,693
負債合計	107,263	843,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,195,529	1,195,529
資本剰余金		
その他資本剰余金	850,238	850,238
資本剰余金合計	850,238	850,238
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△587,947	△95,758
利益剰余金合計	△587,947	△95,758
自己株式	△136,373	△144,391
株主資本合計	1,321,447	1,805,618
新株予約権	10,925	35,540
純資産合計	1,332,372	1,841,158
負債純資産合計	1,439,636	2,684,613

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	753,332	854,200
売上原価		
制作人件費	124,498	112,674
制作外注費	91,258	92,054
売上原価合計	215,756	204,729
売上総利益	537,575	649,470
販売費及び一般管理費	508,669	487,484
営業利益	28,906	161,986
営業外収益		
受取利息	7,976	37,138
受取配当金	—	286,267
関係会社事務負担金	511	—
有価証券利息	7,613	12,416
その他	977	4,621
営業外収益合計	17,078	340,444
営業外費用		
支払利息	3,007	3,698
株式交付費償却	1,949	1,949
為替差損	14,881	970
その他	1,523	378
営業外費用合計	21,361	6,996
経常利益	24,624	495,433
特別利益		
関係会社株式売却益	4,174	—
投資有価証券売却益	70,984	0
その他	193	263
特別利益合計	75,351	263
特別損失		
固定資産売却損	1,059	977
固定資産除却損	—	316
投資有価証券売却損	1,259	—
貸倒引当金繰入額	2,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,371	—
本社移転費用	22,500	—
特別損失合計	38,191	1,294
税引前当期純利益	61,784	494,403
法人税、住民税及び事業税	950	2,214
法人税等合計	950	2,214
当期純利益	60,834	492,188

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,195,529	1,195,529
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,195,529	1,195,529
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	850,238	850,238
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	850,238	850,238
資本剰余金合計		
当期首残高	850,238	850,238
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	850,238	850,238
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△648,781	△587,947
当期変動額		
当期純利益	60,834	492,188
当期変動額合計	60,834	492,188
当期末残高	△587,947	△95,758
利益剰余金合計		
当期首残高	△648,781	△587,947
当期変動額		
当期純利益	60,834	492,188
当期変動額合計	60,834	492,188
当期末残高	△587,947	△95,758
自己株式		
当期首残高	△43,082	△136,373
当期変動額		
自己株式の取得	△93,291	△8,018
当期変動額合計	△93,291	△8,018
当期末残高	△136,373	△144,391
株主資本合計		
当期首残高	1,353,904	1,321,447
当期変動額		
当期純利益	60,834	492,188
自己株式の取得	△93,291	△8,018
当期変動額合計	△32,456	484,170
当期末残高	1,321,447	1,805,618

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	556	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△556	—
当期変動額合計	△556	—
当期末残高	—	—
新株予約権		
当期首残高	—	10,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,925	24,615
当期変動額合計	10,925	24,615
当期末残高	10,925	35,540
純資産合計		
当期首残高	1,354,460	1,332,372
当期変動額		
当期純利益	60,834	492,188
自己株式の取得	△93,291	△8,018
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,368	24,615
当期変動額合計	△22,087	508,785
当期末残高	1,332,372	1,841,158

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) 新任取締役候補

松崎 祐之 (現 常勤監査役)

深見 修 (現 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社代表取締役社長)

八木 隆二 (現 アドバイザリー事業部長)

(3) 退任予定取締役

長岡 信一郎 (現 管理部長)

※ 任期満了に伴う退任であります。

(4) 新任監査役候補

吉元 麻衣子

(5) 退任予定監査役

松崎 祐之

※ 第19回定時株主総会終結の時をもって辞任する予定です。

(6) 就任予定日

平成25年3月28日